議案第１００号

令和８年度総社市下水道事業会計補正予算（第３号）

（総則）

第１条　令和８年度総社市下水道事業会計の補正予算（第３号）は，次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第２条　予算第２条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（４）主要な建設改良事業			
処理場整備事業	744,400千円	△50,000千円	694,400千円

（収益的収入及び支出の補正）

第３条　予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収			入	
第１款	下水道事業収益	2,060,360千円	7,200千円	2,067,560千円
第３項	特別利益	59,890千円	7,200千円	67,090千円

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支			出	
第１款	下水道事業費用	1,932,000千円	2,870千円	1,934,870千円
第３項	特別損失	1,500千円	2,870千円	4,370千円

（資本的収入及び支出の補正）

第４条　予算第４条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収		入	
第１款	資本的収入	1,662,430 千円	△50,000 千円	1,612,430 千円
第１項	企業債	851,400 千円	85,000 千円	936,400 千円
第２項	国庫（県）補助金	412,500 千円	△135,000 千円	277,500 千円
	支		出	
第１款	資本的支出	2,231,600 千円	△50,000 千円	2,181,600 千円
第１項	建設改良費	1,239,680 千円	△50,000 千円	1,189,680 千円

（債務負担行為の補正）

第５条　予算第５条に定めた債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額を次のとおり廃止する。

事項	期間	限度額
総社下水処理場外電気設備工事	令和８年度から 令和９年度まで	520,000 千円

（企業債の補正）

第６条　予算第６条に定めた限度額「851,400 千円」を「936,400 千円」に改める。

令和８年１１月３０日提出

総社市長　片　岡　聡　一

令和8年度　総社市下水道事業会計 補正予算（第3号）

付　属　説　明　書

令和8年度　総社市下水道事業会計 補正予算(第3号)実施計画

収益的収入及び支出

(収入)　　(単位　千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1 下水道事業収益			2,060,360	7,200	2,067,560	
	3 特　別　利　益		59,890	7,200	67,090	
		3 その他特別利益	59,890	7,200	67,090	

(支出)　　(単位　千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1 下水道事業費用			1,932,000	2,870	1,934,870	
	3 特　別　損　失		1,500	2,870	4,370	
		5 その他特別損失	1,500	2,870	4,370	

資本的収入及び支出

（収入）　　（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1 資 本 的 収 入			1,662,430	△ 50,000	1,612,430	
	1 企　業　債		851,400	85,000	936,400	
		1 企　業　債	851,400	85,000	936,400	
	2 国庫(県)補助金		412,500	△ 135,000	277,500	
		1 国 庫 補 助 金	412,500	△ 135,000	277,500	

（支出）　　（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1 資 本 的 支 出			2,231,600	△ 50,000	2,181,600	
	1 建 設 改 良 費		1,239,680	△ 50,000	1,189,680	
		3 処 理 場 整 備 費	744,400	△ 50,000	694,400	

令和8年度　総社市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位　千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	137,832
減価償却費	974,320
固定資産除却費	4,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,830
賞与等引当金の増減額（△は減少）	258
長期前受金戻入額	△ 677,772
その他特別利益	△ 59,890
受取利息	△ 1,998
支払利息	119,400
未収金の増減額（△は増加）	△ 56,801
未払金の増減額（△は減少）	△ 574
その他流動資産の増減額（△は減少）	39,100
小計	483,205
利息の受取額	1,998
利息の支払額	△ 121,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,863
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 828,726
国庫補助金等による収入	264,754
一般会計からの繰入金による収入	220,358
基金の積立による支出	△ 1,200
基金の取崩しによる収入	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,814
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,082,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 971,200
一般会計からの出資による収入	87,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,517
資金増加額（△は減少）	277,566
資金期首残高	567,381
資金期末残高	844,947

令和8年度 総社市下水道事業会計 補正予算(第3号)説明書

(収益的収入)　　(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業収益			2,060,360	7,200	2,067,560	
3 特 別 利 益			59,890	7,200	67,090	
	3 その他特別利益		59,890	7,200	67,090	
		1 その他特別利益	59,890	7,200	67,090	

(収益的支出)　　(単位 千円)

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業費用			1,932,000	2,870	1,934,870	
3 特 別 損 失			1,500	2,870	4,370	
	5 その他特別損失		1,500	2,870	4,370	
		1 その他特別損失	1,500	2,870	4,370	

（資本的収入）　　（単位　千円）

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説　明
1 資本的収入			1,662,430	△ 50,000	1,612,430	
1 企業債			851,400	85,000	936,400	
	1 企業債		851,400	85,000	936,400	
		1 企業債	851,400	85,000	936,400	
2 国庫(県)補助金			412,500	△ 135,000	277,500	
	1 国庫補助金		412,500	△ 135,000	277,500	
		1 国庫補助金	412,500	△ 135,000	277,500	

（資本的支出）　　（単位　千円）

款・項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説　明
1 資本的支出			2,231,600	△ 50,000	2,181,600	
1 建設改良費			1,239,680	△ 50,000	1,189,680	
	3 処理場整備費		744,400	△ 50,000	694,400	
		11 委託料	714,400	△ 250,000	464,400	
		22 工事請負費	0	200,000	200,000	

令和8年度　総社市下水道事業予定損益計算書

（令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで）

（単位　千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	764,092		
(2) 他会計負担金	62,108		
(5) その他営業収益	292	826,492	
2 営業費用			
(1) 管渠費	106,887		
(2) ポンプ場費	39,811		
(3) 処理場費	508,128		
(5) 総係費	95,176		
(6) 減価償却費	974,320		
(7) 資産減耗費	4,500	1,728,822	
営業損失			902,330
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,998		
(2) 他会計負担金	17,517		
(3) 他会計補助金	400,261		
(4) 長期前受金戻入	677,772		
(6) 雑収益	22	1,097,570	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	119,400		
(3) 雑支出	728	120,128	977,442
経常利益			75,112
5 特別利益			
(3) その他特別利益	67,090	67,090	
6 特別損失			
(5) その他特別損失	4,370	4,370	62,720
当年度純利益			137,832
その他未処分利益剰余金変動額			119,821
当年度未処分利益剰余金			257,653

令和8年度　総社市下水道事業予定貸借対照表

（令和9年3月31日）

資　産　の　部　　（単位　千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,422,505		
ロ 建物	4,812,861			
減価償却累計額	△ 3,197,795	1,615,066		
ハ 構築物	38,682,984			
減価償却累計額	△ 20,347,228	18,335,756		
ニ 機械及び装置	14,841,096			
減価償却累計額	△ 11,986,818	2,854,278		
ホ 車両運搬具	4,325			
減価償却累計額	△ 2,877	1,448		
ヘ 工具、器具及び備品	34,449			
減価償却累計額	△ 32,486	1,963		
ト 建設仮勘定		851,180		
有形固定資産合計			25,082,196	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		68,757		
投資その他の資産合計			68,757	
固定資産合計				25,150,953
2 流動資産				
(1) 現金預金			844,947	
(2) 未収金		282,075		
貸倒引当金		△ 32,790	249,285	
流動資産合計				1,094,232
資産合計				26,245,185

負　債　の　部

（単位　千円）

3 固定負債			
(1) 企業債		7,939,023	
(2) その他固定負債		100	
固定負債合計			7,939,123
4 流動負債			
(1) 企業債		962,388	
(2) 未払金		749,598	
(3) 未払費用		3,066	
(4) 前受金		49,217	
(5) 預り金		2,613	
(6) 引当金			
イ 賞与等引当金	6,425		
引当金合計		6,425	
流動負債合計			1,773,307
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,896,256	
収益化累計額		△ 21,161,006	
繰延収益合計			11,735,250
負債合計			21,447,680

資　本　の　部

6 資本金			3,117,348
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	711,220		
ロ 受贈財産評価額	64		
ハ その他資本剰余金	711,220		
資本剰余金合計		1,422,504	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	257,653		
利益剰余金合計		257,653	
剰余金合計			1,680,157
資本合計			4,797,505
負債資本合計			26,245,185

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2)引当金の計上方法

① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため，当事業年度末における支給見込額等に基づき，当事業年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4ヵ月分)を計上している。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当は，一般会計がその全部を負担することになっているため，計上していない。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。)のうち，他会計が負担すると見込まれる額は 1,766,068 千円である。

3. セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

下水道事業会計は，公共下水道事業，特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており，各事業の運営方針等を決定していることから，報告セグメントを3つとしている。

なお，各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域における汚水及び雨水の処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における汚水の処理

(2)報告セグメントごとの営業収益等　　(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	735, 112	14, 092	77, 288	826, 492
営業費用	1, 412, 833	49, 381	266, 608	1.728. 822
営業損益	△677, 721	△35, 289	△189, 320	△902, 330
経常損益	54, 790	22, 604	△2, 282	75, 112
資産	21, 224, 485	893, 733	4, 126, 967	26, 245, 185
負債	17, 805, 602	630, 226	3, 011, 852	21, 447, 680
その他の項目				
他会計繰入金	394, 339	35, 329	50, 218	479, 886
減価償却費	798, 340	29,020	146, 960	974, 320
資産減耗費	4, 000	0	500	4, 500
受取利息	1, 998	0	0	1, 998
支払利息	103, 700	6, 000	9, 700	119, 400
特別利益	7, 200	38, 330	21, 560	67, 090
特別損失	4, 370	0	0	4, 370
有形固定資産の増減額	508, 173	△29, 021	△140, 097	339, 055

4. その他の注記

(1)引当金の取崩し額

当事業年度において, 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため, 賞与等引当金 6,164 千円を使用する見込みである。